



京都・表千家の茶室（残月亭）を写した国登録有形文化財（建造物）「和泉市久保惣記念美術館茶室（聴泉亭）」

令和 7 年 1 2 月定例会を開催

11 月 28 日から 12 月 18 日まで開催した今定例会では、令和 6 年度決算の認定を行ったほか、物価高の影響を受けている子育て世帯への支援として、物価高対応子育て応援手当給付事業の補正予算を追加議案として可決しました。

本事業は、令和 7 年 9 月分の児童手当が支給された児童及び令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに出生した児童を対象に、児童 1 人あたり 2 万円を支給するものです。

simple

令和 6 年度決算審査概要・	2
会議の結果・	4
委員会報告・	5
一般質問・	7
次回定例会の予定等・	12

令和6年度決算を認定

一般会計、特別会計4件、企業会計4件の決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうか、慎重に審査しました。

主な質問項目

- ◇ 基金運用収入（利子配当金）について
- ◇ 市職員数と人事給与制度改革について
- ◇ だんじり・みこし連絡協議会活動補助金について
- ◇ ふるさと元気寄附広告料について
- ◇ 路線バス廃線に伴う黒鳥ルートの影響について
- ◇ グリーンベルトについて
- ◇ 健康診査・がん検査事業 心不全検査委託料について
- ◇ 一般健康教育相談事業における自殺対策について
- ◇ 新型コロナ予防接種委託料について
- ◇ 高齢者等ごみ出し困難者の戸別収集対応について
- ◇ 有料指定ごみ袋をレジ袋として販売する取組について
- ◇ 再資源化事業推進奨励金について
- ◇ 若者支援事業 奨学金返還支援補助金について
- ◇ 富秋中学校区等のまちづくりについて
- ◇ 松尾寺公園の整備計画と今後について
- ◇ 消防吏員幹部昇任試験問題作成等負担金について
- ◇ 消防本部移転について
- ◇ 部活動指導員会計年度任用職員報酬について
- ◇ スクールロイヤー配置の効果について
- ◇ 奨学金事業について
- ◇ 行政協定に基づく児童委託料について
- ◇ スポーツ普及・体力向上事業について

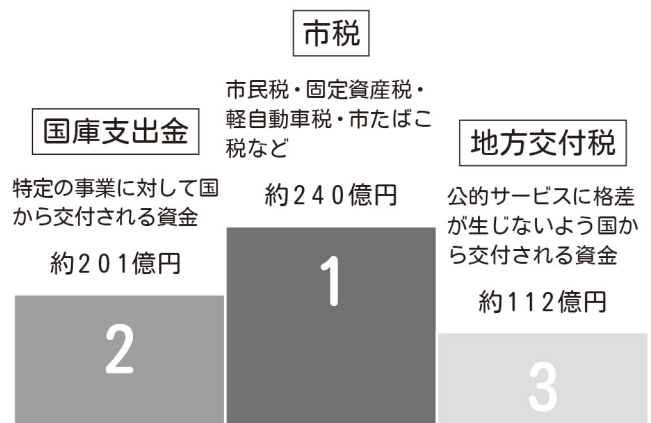
決算審査の流れ

前年度の決算議案が市議会に提出
（9月定例会）

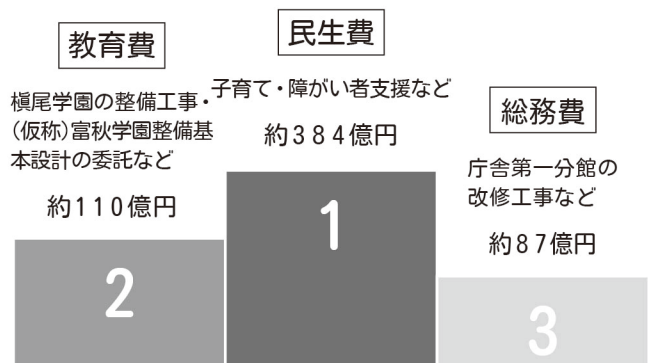
決算審査特別委員会で詳しく審査し、
委員会として認定について賛成か反対かを決定（10月）

本会議で、委員長が審査内容を報告。
議員全員が認定について賛否を表明し、
議会として最終的な意思を決定
（12月定例会）

▼ 入ったお金の上位3項目は？（歳入）



▼ 使ったお金の上位3項目は？（歳出）



決算討論



本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約してお知らせします。

一般会計

【賛成】

①教育・生涯学習環境の充実

榎尾学園の新校舎が完成し、令和7年4月には開校を迎えることができた。また、(仮称)北部総合スポーツ公園の基本構想の策定に取り組んだほか、久保惣記念美術館において茶室耐震補強工事の1期目が完了した。今後2期目の工事に取り組むほか、令和14年の開館50周年を見据え、施設のリニューアルも設計するなど、教育・生涯学習環境の充実を図った。

②出産・子育て環境、健康・福祉施策の充実

教育センターの跡地に公立の幼保連携型認定こども園を整備するため、令和9年度の開園をめざして設計に着手したほか、心疾患予防のため特定健診において心不全のリスク検査を追加するなど、子育て環境や健康・福祉施策の充実を図った。

③にぎわいのあるまちづくり

北信太駅前自由通路の整備、また、信太山丘陵里山自然公園について、令和6年8月に西側エリアを一部開園するなど、にぎわい創出に繋がる取組を行った。

④その他

多岐にわたる分野で施策の充実に取り組み、ふるさと納税の強化や未利用地の売却などの歳入確保に努めた結果、約3億5,000万円の黒字決算となったことを評価する。



▲令和7年4月に開校した榎尾学園

【反対】

①市職員の人数や体系

人事給与改革制度により応募者が増加しているが、内定辞退や転職も多い。初任給が高いことを強調しても人材を逃しているため、職員数や残業などを含めた基本的な働きやすさの改革が必要である。

②富秋中学校区等まちづくり

182億円超の事業が入札不調となり、2度目の入札を行った。約20億円の見直しを迫られたにもかかわらず、市は同じコンサルや業者に責任を問わず、結果として多世代交流拠点施設を中心に過度な業者利益と多額の無駄

遣いを生む内容となった。

③民営化について

民営化の拡大により保育所で保育士不足が生じ、学校プール事業も令和6年度に5校を民営化した。令和7年度からは学童保育も民営化へ進めるが、直営より費用が高い。支援員不足を理由とするのであれば直営の支援員の待遇改善を優先すべきだ。

別計

■国民健康保険事業

【反対】大阪府下統一料金で保険料が平均20・6%の大幅値上げ

となった。もともと高額で負担が重い中、今回の値上げにより所得の2割を超える世帯も生じ、物価高の中で保険料が生活を圧迫する状況となっている。

■介護保険事業

【反対】3年ごとの料金改定年度であり、第5段階基準で6・2%の値上げとなった。また、高齢者おむつ代助成の制度変更により約500人が対象外になり、通年で約43%の減額となり、被保険者の負担増加は明らかである。

■後期高齢者医療事業

【反対】2年に1回の料金改定により、令和6年度は1人当たり7,540円増加し、8・6%の値上げとなった。

会議の結果（12月定例会）

各議員の賛否は▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・令和6年度和泉市決算認定（公共用地先行取得・水道・公共下水道・公共浄化槽・病院）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）北西部こども園等整備工事）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）北西部こども園等整備電気設備工事）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）北西部こども園整備機械設備工事）
- ・工事請負契約締結について（和泉市立青少年の家改修工事）
- ・工事請負契約締結について（和泉市立青少年の家改修機械設備工事）
- ・和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- ・市道路線の認定について（井ノ口町2号線ほか26路線）
- ・市道路線の廃止及び認定について（和気町33号線ほか3路線）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市農業体験交流施設）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市産業振興プラザ）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（自転車等駐車場）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市営住宅）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（都市公園）
- ・和泉市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市唐国地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市府中町五丁目地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- ・和泉市唐国町四丁目地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- ・和泉市火災予防条例の一部を改正する条例制定について
- ・財産取得について（（仮称）和泉市立北西部こども園給食室厨房機器一式）
- ・財産取得について（（仮称）和泉市立富秋学園給食室厨房機器一式）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立総合福祉会館、和泉市立北部総合福祉会館）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習センター）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市生涯学習サポート館）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立図書館）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立青少年の家、和泉市立槇尾山森林浴コース）
- ・和泉市立老人集会所条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

- ・和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・令和7年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・令和7年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・令和7年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
 - ・令和7年度和泉市水道事業会計補正予算（第3号）
 - ・令和7年度和泉市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
 - ・令和7年度和泉市公共浄化槽事業会計補正予算（第1号）
 - ・令和7年度和泉市病院事業会計補正予算（第1号）
 - ・令和7年度和泉市一般会計補正予算（第5号）
 - ・【議員提出議案】脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書
 - ・【議員提出議案】地方税財源の充実確保を求める意見書
 - ・【議員提出議案】巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書
 - ・【議員提出議案】重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書
- その他、人事案件1件を推薦しました。

☑ 賛否が分かれた議案

- ・【可決】令和6年度和泉市決算認定（一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）
- ・【可決】和泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】令和7年度和泉市一般会計補正予算（第4号）

委員会報告

提出された議案を所管の委員会ですく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会（9件審査）

（仮称）北西部こども園等整備工事請負契約を締結（議案第68号）

（仮称）北西部こども園等整備工事について、一般競争入札により、花田建設株式会社和泉営業所と7億8,583万7,800円で契約しようとするものです。

問 一般的に特別簡易型総合評価落札方式はどのような入札方法か。

答 価格と品質の二つの基準で業者を選定する方式で、技術評価点と価格を総合的に評価し、全体の評価値を算出した上で、落札者を決定するもの。

和泉市立青少年の家改修機械設備工事請負契約を締結（議案第72号）

和泉市立青少年の家改修機械設備工事について、一般競争入札により、奥田商工株式会社和泉営業所と1億9,690万円で契約しようとするものです。

問 2者参加している制限付一般競争入札でそのうちの1者が辞退しているが、これで有効な入札になっているのか。

〔答〕 本件に採用された郵便入札では、入札室における入札とは異なり、入札者は他の入札者の参加状況を知り得ないことから、結果として1者の入札となった場合も、その入札は有効として取り扱っている。

和泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正（議案第75号）

一般職及び特別職に係る給与改定との均衡並びに府内の動向等の市を取り巻く社会経済情勢に鑑み、市議会議員に支給する期末手当の増額を行うものです。

〔反対〕 議員の報酬は、職務の特殊性に応じて決定されるものであり、民間企業の賃金上昇の流れに応じて決定されるべきでない。中小企業にいたっては、大阪府の半分近くが賃上げできていない。市民生活は物価高により苦しい状況が続いているため反対する。

都市環境委員会（他16件）

和泉市自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正（議案第83号）

北信太駅西口広場及びアクセス道路の整備に伴い、鉄道利用者の利便性向上のために北信太駅西自転車駐車場を設置するに当たり、名称及び位置を定めるほか、所定の規定の整備を行うものです。

〔問〕 北信太駅西自転車駐車場は無人管理か。
〔答〕 基本的には無人管理で場内整理や清掃、精算機の集金業務などは定期巡回で対応する予定である。

和泉市火災予防条例の一部を改正（議案第87号）

林野火災に関する注意報、林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限及び林野火災に関する注意報、警報の範囲並びに届出の範囲及び期間を指定できるようにするものです。

〔問〕 林野火災注意報や林野火災警報が出た場合、どのような方法で周知するか。

〔答〕 林野火災注意報が発令された場合、ホームページ、その他SNSを利用し、林野火災警報の場合は広報に加えて、防災行政無線及び車両広報を行うため関係課と調整している。

松尾山農道改修事業を含む一般会計補正予算（第4号）を可決（議案第98号）

令和8年度の市道化に向け、工事を令和7年度に予定していたが、年度内では適正な工期の確保が難しいため、予算繰越を行い工事実施するものです。

〔問〕 農道から市道へ変更する場合の条件は。

〔答〕 路面排水の整備、ガードレールや路面標示等の安全対策工事の実施、幅員が狭い

場所について市道所管課と協議した箇所の整備（側溝蓋掛け工）を行うこととなる。

〔意見〕 市道化した暁には国の補助金を活用し、道路の安全対策にも取り組んでもらいたい。

厚生文教委員会（15件審査）

和泉市立総合福祉会館及び和泉市立北部総合福祉会館の指定管理者を指定（議案第90号）

和泉市立総合福祉会館及び和泉市立北部総合福祉会館の指定管理者に、社会福祉法人和泉市社会福祉協議会を指定するものです。

〔意見〕 本施設の管理運営には専門的なサービス提供能力と、行政や地域との連携体制を兼ね備えた適切な運営管理の担い手が必要不可欠である。当該指定団体は、住民を主体とした地域福祉活動やボランティア活動の推進など、多岐に渡る活動実績があることから指定管理者として最適であり、今後も適正かつ効果的な管理運営を期待する。

和泉市立老人集会所条例の一部を改正（議案第95号）

地域交流活動の促進のため、はつが野老人集会所を設置するに当たり、名称及び位置を定めるため改正するものです。

和泉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正

(議案第96号)

家庭的保育事業者等は、利用する乳幼児に対し、利用開始時の健康診断と、利用開始後の定期健康診断及び臨時の健康診断を必要とされているが、児童相談所により実施され、その内容が認められる場合は免除することができるとされている。今回の改正により、母子保健法第12条又は第13条に基づく健康診断が行われた場合であって、その内容が利用乳幼児に対する健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、当該健康診断の全部又は一部を行わないことができるようにするものです。

小学校及び中学校の大規模改修事業を含む一般会計補正予算(第4号)を可決

(議案第98号)

校舎の大規模改修については、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に実施しており、令和8年度に5棟、令和9年度に4棟の工事を計画している。令和8年度については、夏休み期間を中心に工事が進められるようにするため、令和7年度から業者選定手続を行う必要があるため補正予算を計上するものです。

行政に問う!

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。

※二次元コードから各議員の
配信映像をご覧ください。
※紙面の都合により一部を抜粋
して掲載しています。



市役所窓口の
受付時間短縮について

市民未来の会

谷上 昇



問 市民のための窓口時間短縮というテーマで質問する。職員は日常業務に追われ、市民のために働くという本質を遂行できていないと感じる。余裕がない職場から市民のための良いアイデアが生まれることはない。市民が市役所窓口に足を運ぶことをなくすためDX化が図られているが、その効果は。

答 窓口での証明発行については減少、その他手続きについては横ばいで推移している。

問 コンビニ交付の手数料をさらに減額してはどうか。減額にはなるが、その分職員の時間外勤務を削減することができると考える。

答 どれだけコンビニ交付が増え、職員の時間外勤務が減るか見込むのは困難で、現時点では、手数料減額の検討には至っていない。

要望 市民は「市役所窓口の受付時間短縮」という言葉だけを聞くと不便になるとイメージされるかもしれないが、短縮した時間はさらなる市民サービスを構築するために使われるということを行政の戦略として発信し、市民の理解を積極的に得ることにより市役所窓口の受付時間短縮は実現可能ではないかと考える。市役所や消防署等と同じく、本市で働くすべての公務員は「和泉市の財産」であり、人口が減少していくなか、優秀な人材を確保するのがさらに難しい時代になっていく。職員が市民のために「考える時間」を構築できるように、市長並びに所属長にお願いする。



公共施設等
総合管理計画の
取組について

五月会

森 久往



問 公共施設等総合管理計画についての目的、維持管理についての基本方針を聞く。

答 平成27年度策定の和泉市人口ビジョンで当時横ばいであった人口が今後減少、また少子高齢化が進むことが予想される中、今後の財政状況に鑑みると小中学校施設などの市の建築物や道路、橋梁などのインフラ施設の維持、更新費用を適正に抑えていく必要がある。基本方針として、「施設の最適化」、「市民や事業者等との連携による効果的・効率的な市民サービスの提供」、「安全・安心の確保」の3つを掲げている。

問 市有建築物に関する取組目標を聞く。

答 今後、将来世代に過度の負担を強いることがないように、また公共施設の安全・安心を確保しながら保持し続けるため、本市の市有建築物の床面積を、計画期間内で30%縮減することを目標としている。「富秋中学校区等まちづくり構想の推進」などにより、18%縮減までの見通しを立てている。

問 縮減目標達成の今後について聞く。

答 富秋中学校区等まちづくり構想の推進など、一定の期間を要する18%縮減の取組を着実に進めつつ、残りの12%部分については、社会情勢の変化や施設の老朽化状況を注視しながら取り組んでいく。

要望 今後、時代背景に即した使用目的をもとに公共施設等総合管理計画を進めてほしい。



Aーオンデマンド
交通について

公明党

吉川 茂樹



問 これまで一般質問や委員会等を通してJR阪和線西側（海側）の公共交通空白地域にAーオンデマンド交通の導入を訴え要望してきた。ようやく令和8年2月から実証実験が始まる。改めて実証実験に向けての概要を示していただきたい。

答 運行エリア内に乗降場所を面的に設けて、複数の利用者の予約に応じ、Aーによる最短経路を算出し目的地に運行するものである。

問 停留所の設置数、また、車両は障がい者対応となっているか、併せて、運賃設定はどうなっているのか。

答 停留所は28か所を予定している。車両については2月からの運行には間に合わないが、4月からは電動格納式ステップ、室内手すりの装備を有する車両を運行予定である。車いす利用者は介助者等が乗車補助を行い、折りたたんで運搬できる車いすは車内持ち込み可能である。運賃は、障がい者手帳などの提示により半額の割引が適用される。

要望 市民への丁寧な周知をお願いしたい。今後ますます進む高齢化社会にあって、Aーオンデマンド交通は重要な移動手段になることは間違いないと思う。どこまでも市民目線に立った事業の展開を強く要望する。

その他の質問項目

- ・英語教育について
- ・こどもの居場所づくり



多世代交流拠点施設
第2の解放会館は
いない

日本共産党

原 重樹



問 約21億円で建設予定の多世代交流拠点施設の補助金の種類と金額はいくらか。

答 都市構造再編集集中支援事業補助金で、約10億円を見込んでいます。

問 複数の施設を集約して多世代交流拠点施設を造るようだが、どの施設を集約するのか。

答 人権文化センター、分館及び青少年センターである。

意見 同和対策で建設された施設ばかりだ。

問 施設整備費約21億円のほか、備品に約9,000万円と人権資料室に約1億円の、計約2億円あると以前に答弁していたと思うが、いつ頃、どのような内容で実施するのか。

答 人権資料室は、施設整備とは別に業務委託により事業者を選定し、備品と同じく令和13年度中に配置予定である。

問 なぜ最初から発注しておかないのか。

答 分離発注の理由は事業目的の相違である。

意見 プラスの約2億円でしても特別対策だ。多世代交流拠点施設のような施設を他の地域でも全的に造る計画であればまだよいが、小さな地域への特別対策だ。「住民への説明会」も一部の地域だけで、市全体ではない。解放会館から人権文化センターに名前を変えたときに「市全体のものだ」と言ってきたが、これでは多世代交流拠点施設は第2の解放会館を建設するようものだ。



物価高騰に伴う
学校消耗品の充実
について

無党派

遠藤 隆志



問 小中学校では、学校運営に必要な消耗品や備品をたくさん購入しているが、予算が不足傾向にあり、PTA会費に協力を求めることは好ましくないことを過去にも指摘している。そうした中、昨今の物価高騰は著しく、こうした物価高騰に対して、ここ数年様ざまな経済対策が実施されており、本市に対しても国から交付金が交付され、お買い物割引チケットなどの様ざまな施策が実施されている。こうした国から交付される交付金を活用し、学校が購入する消耗品予算等を増額することはできないのか。

答 国から交付される物価高騰に係る経済対策交付金については、生活者支援、事業者支援を目的とした対象メニューでの活用と示されており、公立学校の物品等の購入については、そのメニューに示されていない。

問 国の交付金等が活用できないのであれば、なおさら学校への配当予算の増額措置が必要である。市の見解を問う。

答 こどもの数が減少しているところではあるが、過去に議員から指摘があったとおり、従来から予算が足り苦しいことを把握しており、近年の物価高騰に伴う増額の必要性も認識していることから、既に内部では予算の増額について検討している。

要望 既に検討されているとのことなので、令和8年度予算での増額措置を期待する。



医療的ケア児者及び
その家族に対する
支援について

五月会

関戸 繁樹



平等な教育の確保
について
(いずみ希望塾)

市民未来の会

大浦 まさし



生涯学習サポート館
閉館後の活用について

日本共産党

早乙女 実



問 「医療的ケア児」は、人工呼吸器や酸素の使用、気管切開、経管栄養、導尿などのケアを必要としている。その内、在宅の人数は、

答 市では令和7年度で49名。すでに国では2万人を超え、約10年間で倍増している。

問 法に「医療的ケア児や家族支援が責務」とある中、本市における現状の取組は。

答 母子医療センターをはじめ関係機関との協議、当事者家族向けの支援ガイド作成など。

問 24時間看護による家族の疲労や疲弊は計り知れない。休息できる施設はないのか。

答 家族の休息のため医療的ケア児が利用できる短期入所事業所は市内に1か所のみ。

問 施設の体制整備の要望はないのか。

答 「和泉市手をつなぐ親の会」から短期入所の受入体制の整備を求める要望がある。

問 どのような施設を利用しているのか。

答 市外の事業所等を利用されているが、自由な利用や緊急時の受入は困難のようである。

問 受入体制の整備に向けた課題は何か。

答 高度なスキルを持つ看護職員の確保が施設開所のハードルの一つと考えられる。

問 今後、どのように進めていくのか。

答 当事者や事業所向けアンケートを実施した上で、短期入所など新たな受入体制の確保に向けた方策について、検討を進めていく。

要望 医療的ケア児は全市民の0・027%。「公設」も視野に取り組むことを強く求める。

問 現在のいずみ希望塾の会場は、北部リージョンセンター、青少年センター、和泉図書館、和泉シティプラザ、南部リージョンセンター、教育センターの公共施設6会場だが、この6会場の中で伏屋町、室堂町、光明台、三林町、和田町、みずき台といった光明池駅に近い区域に住む児童生徒たちはどこに申し込むのかという疑問がある。この中には家から会場までの問題で申込すら諦める児童生徒がいるのではないかと。また、受講者の中学校校区による隔たりはないのかを聞く。

答 年度や校区によって多少の違いはある。

問 その理由として会場の場所が原因となっているかどうか見解を聞く。

答 1つの要因となり得ると認識している。会場の場所についての課題は認識しており、令和8年度からはコミュニティ体育館の会議室を新たな会場として設定する。

要望 令和8年4月からの7か所目の光明池コミュニティ体育館の新設については本当にありがたい。ただし、他校区でもこの問題はあると認識しているので、次のステップとして会場を各中学校10校に変更しての実施をめざしてもらえないか。さらに、その後も各学校での実施も含めて検討を続けていただきたい。

問 生涯学習サポート館は、令和13年3月末で事業廃止の方針と報告されているが、閉館後の土地・建物はどうするつもりか。

答 生涯学習サポート館事業廃止後の土地・建物は、その役目を終えたことから、市公共施設管理ファシリティマネジメントの観点に基づき、処分することになる。

問 土地・建物は処分とのことだが、跡地は具体的にどうする予定なのか。

答 公共として必要な利活用がない場合は、売却していくことになる。

問 現在の建物の構造等はどうのような状況で、あと何年ぐらいもつのか。

答 構造は鉄筋コンクリート造で、和泉市公共施設等総合管理計画で、耐用年数は60年と設定があることから、今後19年間の耐用年数があることになる。

問 建物の存続要望等につき、地元町会等から意見などは出ているか。

答 地元の南池田校区町会から、生涯学習サポート館の事業廃止に伴い、建物の存続ではなく南池田校区の老人集会所の移転新築・跡地の活用についての要望書が提出されている。

要望 昭和52年建設で老朽化し、立地場所の借地契約期間も過ぎているとのことで「南池田校区老人集会所移転新築要望」が出ている。南松尾小学校閉校の前例もある。地元の声を丁寧に聞き、対応するよう要望する。



認知症施策について

公明党

大坪 靖



問 認知症初期段階において「もの忘れ」と「認知症」の違いが分かりにくく相談や受診をためらい、症状が進行するケースがある。本市における認知症早期発見に対する具体的な取組を伺う。

答 認知症相談窓口として地域包括支援センターに認知症に特化した専門スタッフを配置している。また、医師会の協力を得て認知症サポート医によるもの忘れや認知症に関する相談の場を提供している。

問 認知症早期発見のために、もの忘れ検診の導入について見解を伺う。

答 現時点で導入は検討していないが、早期発見・早期対応の重要性は認識しており、市のホームページ上で簡易に自己チェックできるようなチェックシートの作成を検討している。

問 ひとり住まいの高齢者も増えているが、見守りを含めた具体的な取組を伺う。

答 「認知症高齢者等SOSおかしなネットワーク事業」「緊急通報装置貸与事業」「おたがいさまサポーター事業」に加え、「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域での見守り活動の強化を図っている。

要望 認知症早期発見のために、もの忘れ検診の導入もぜひ検討していただきたい。

その他の質問項目

・リチウムイオン電池による火災事故防止対策について



中学校給食の無償化と朝食提供と南部地域の公共交通体系について

明政会

坂本 健治



問 学校給食の無償化について、国の制度設計や財源が不透明な中、市独自に中学校給食無償化を進める教育的効果をどのように考えているのか。また、文部科学省等の調査で学力・体力・生活リズムとの関連が示されている「朝食」の重要性を踏まえ、学校での朝食提供についてどのように認識しているのか。

答 中学校給食無償化は、「選ばれるまち」をめざし、子育て世帯の負担軽減の観点から検討しているが、給食無償化は本来国が制度化すべきものであり、今後の国の動向を注視しながら判断する。朝食の重要性については認識している。

意見 給食無償化とは別に、教育的効果が期待できる学校朝食支援をモデル事業として検討すべきである。

問 南部地域におけるバス路線廃止後の通勤・通学・通院・買物への影響や、デマンドバスの予約が取りにくい現状をどのように把握しているのか。

答 利用状況や問い合わせ内容を把握しており、今後アンケート等により実態把握を行い、改善を検討する。

意見 住民が困っているのは「今」であり、調査に加え、シェアサイクル等も含めた多層的な交通体系を市主導で検討すべきである。



生産緑地について

無会派

小林 昌子



問 畑一面に防草シートが敷かれた土地に生産緑地の杭が立てられている所がある。市として認めたものか。また、生産緑地をフェンスで囲い、他人が入りできない状況になっている所もある。このような状況でも生産緑地と認めているのか。

答 「生産緑地法の解説と運用」によると、休耕地であっても生産緑地の対象となる農地に該当することから、防草シートを敷いたことをもって不適正と判断していない。また、管理する上で必要なフェンスなどもあると考えるが、四方全てをフェンスで囲み、周囲から全く見えず、出入りできないような農地は、生産緑地としてふさわしくないため、適正な管理をするように指導する。

問 指導を行うとのことだが、これまでの実績は。

答 令和7年11月時点で全生産緑地1,147筆の内、1,001筆が調査済で、44筆の所有者に文書指導を行っている。なお、文書指導の効果について、令和5年度から令和7年度の実績は、現在追跡調査中で、文書指導を行った44筆の内、32筆は除草が行われている。残りの生産緑地についても追跡調査を行い、改善が見られない場合には営農計画書の提出を求めるなど、適正管理に向けた指導を継続する。



和泉市におけるU・J
ターン人材の受入れと
地域定着支援について
大阪維新の会 岡田 勉



問 人口減少社会の中で持続可能な地域社会を築いていくためには、若者や都市圏出身者が、働きながら本市に住み地域を支える人材として定着できる環境づくりが重要と考える。Uターンは都市部の和泉市出身者が本市に戻る、Iターンは都市部の人が本市に来る、Jターンは都市部の和泉市近郊出身者が本市に来る。東京圏や大阪府外、大阪府北部等から本市に移住し市内企業に就業あるいは市内で創業、就農を条件とする和泉市U・Jターン支援金制度の創設は検討できないか。

答 地域を限定したものとなるが南部地域等移住定住支援補助金を実施している。また、奨学金返還支援事業を実施しており、本市への居住や就労がある場合活用できる。

要望 相変わらず東京一極集中は続いているがバブル崩壊以降経済の停滞は続いている。大企業の本社も東京に集中しているが成長は止まっている。そして、住宅価格の異常な高騰、インフレーションと円安、東京にも閉塞感が漂っている。地方にチャンスがあれば東京の人は動く。大阪は万博が盛況に終了し今後はIR、副首都構想と経済がますます盛り上がる可能性がある。首都圏で活躍する人、特に本市出身者に和泉市もありかな、と考えるきっかけとなる支援策の構築とわかりやすい情報発信の整備を要望する。



いずみ霊園（火葬場）及び
北部コミュニティセンター
の今後の運営について
大阪維新の会 飯阪 光典



問 いずみ霊園（火葬場）及び北部コミュニティセンター（葬儀場）は市の直営にて運営していることを確認した。その上で、両施設の運営に係る年間の収支状況と人件費は。

答 いずみ霊園は、約1億4,000万円の支出超過。北部コミュニティセンターは、約4,000万円の収入超過。人件費は6名で約3,000万円である。

問 両施設の運営状況は、年間約1億3,000万円の支払超過（赤字）。直営ではなく、指定管理者制度等の民間活力の導入が必要では。

答 両施設とも、入札により業務委託を行っており、競争性の担保と経費の節減に努めている。今後、葬儀に関するニーズや形態も変化することからさらなる効率的な施設運営をめざす。指定管理者制度活用の研究も行う。

要望 本市の抱える課題を置き去りにせず、未来のために今こそ考えるべき問題として提起した。指定管理者制度等の民間活力を研究するならば、まずは条件整備として、現状の業務委託の期間の整備を行い、行政の取組の本気度を示してほしい。「未来とは。今である！」課題を先送りせず今取り組むことが必要であり、それが我々世代の責務ではないか。

その他の質問項目

- ・住民サービスの向上をめざしたオンライン申請等の拡充について
- ・地域未来交付金への対応について



米の安定供給と
栄養価向上について
無会派 北川 美穂



問 亜糊粉層や糠層に含まれる栄養素摂取により、健康状態が改善、疾病罹患率が減少、公的医療費が減少した研究データや、新型コロナウイルス感染症罹患患者の割合が低くなる傾向が見られた。学校給食の米の精米方法の見直しは大きな価値があると考えます。使用する米を精白米に加え、亜糊粉層残存米・加工玄米など、栄養価の高い米の導入の意向を問う。

答 現時点では学校給食会から調達した国産米を活用すべきと考えます。

要望 毎日食べる「主食である米」の質が、子どもたちの健康を支える大きな鍵になると考える。亜糊粉層残存米は、白米と比較して子どもたちの成長に必要な栄養素を多く含む。また、和歌山県学校給食会のホームページにおいても、亜糊粉層を残した精米方法による米が、学校給食向けの米として推薦、紹介され、食味の面や栄養面で、精白米より評価が高いとする研究結果が示されている。さらに、亜糊粉層残存米は無洗米であり、とき汁の排出を抑え、水質負荷の軽減や節水につながり、SDGsの観点からも評価できると考える。政治は、目先の効率や短期的な成果だけでなく、次の世代、その先の未来を見据えて判断していく責任がある。改めて検討することを強く要望する。

その他の質問項目

- ・半日保育参加について
- ・部活動の地域展開について

議員研修会報告

■ 大阪府市議会議長会主催

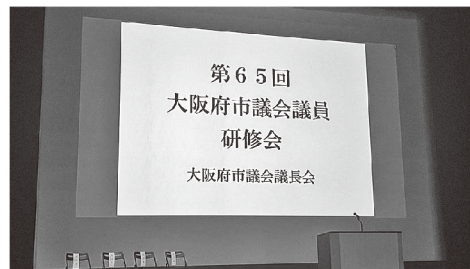
日時：令和7年11月18日 午後2時
場所：フェニーチェ堺
(堺市民芸術文化ホール)「大ホール」
演題：「医学のレジリエンス
～みらいへの挑戦と貢献～」

講師：澤 芳樹氏
(大阪大学特任教授
社会医療法人
大阪国際メディカル&サイエンス
センター理事長
大阪けいさつ病院院長)

■ 和泉市・泉大津市議会主催

日時：令和8年1月21日 午前10時
場所：和泉市役所6階 市議会委員会室
演題：「議会運営について」

講師：本橋 謙治 氏
(全国市議会議長会 政務第一部長
兼 企画議事部法制主幹)



人事案件を推薦

■ 人権擁護委員候補者

【任期満了日：令和11年6月30日】

(新規) かなや なおこ 氏 (鶴山台)

(継続) もり しゅんじ 氏 (東阪本町)

アプリで最新の議会だよりを チェック

和泉市議会では、広報アプリ「マチイロ」を通じてスマートフォン等から和泉市議会だよりを読むことができるサービスを提供しています。

アプリを登録していただくと、新しい号の配信時に通知が届き、外出先でも気軽に最新情報をご覧いただけます。

アプリダウンロードはこちらから ▶



〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154 (直通)
FAX：0725-43-4525



和泉市議会 HP ▲

次回定例会の案内 ▼



どなたでも傍聴できますので、市役所6階まで
ぜひお越しください。

3月定例会 (予定)

月	火	水	木	金	土	日
2/9	10	11	12 13時 議会運営 委員会	13	14	15
16	17	18	19 10時 本会議 (提案説明等)	20	21	22
23	24	25 10時 厚生文教 委員会	26 10時 都市環境 委員会	27 10時 総務企画 委員会	28	3/1
2	3	4	5 10時	6 10時	7	8
9 10時	10 10時	11 10時	12 (予備日)	13 13時 議会運営 委員会	14	15
16	17	18	19 10時	20	21	22
23 10時 本会議 (一般質問)	24 10時	25 10時 本会議 (採決等)	26	27	28	29